NEXTステージへ

Software Development

Business Report

第46期 報告書

2015年1月1日▶2015年12月31日

http://www.isb.co.jp/

ISB CORPORATION 株式会社アイ・エス・ビー

ITサービス事業へのシフトで、強靭な収益体質の構築を目指します。

第46期（2015年1月1日から2015年12月31日まで）のビジネスレポート（報告書）をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社は、1970（昭和45）年の創立以来、圧倒的な技術優位性で顧客満足を追求し、携帯電話を中心とするモバイルコンピューティングの発展に貢献してまいりました。昨今では、様々な分野で情報通信に関わる新しい製品や仕組みの開発が進められており、当社グループもそれらの技術の実用化に向けて中心的役割を果たすことで新しい収益機会の創出を目指しています。

今後も「卓越した技術とサービスを提供するチームISB」として、よりよいICT社会の実現を目指し、さらなる成長を重ねてまいります。国内IT市場が、受託開発型からサービス提供型へシフトしていく中、当社グループもサービス提供型に即した新たなビジネスモデルを確立し、環境変化に柔軟に対応できる強靭な企業体質を築くことで、持続的な発展を遂げてまいります。

今後も株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月

代表取締役社長

若尾　逸雄

アイ・エス・ビー ウェイ

私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、
チームISBの知恵を結集させて、
顧客や社会のこれからに役立つ解決策を
提案することを、組織の使命とします。

MISSION

VISION

よりよいICT社会を実現するチームISB

1. 卓越した技術とサービスを提供するチームISB
2. 国際競争を勝ち抜くチームISB
3. 次世代に通用する人材を育成するチームISB

THE ISB WAY

CREDO

Challenge the "NEW TECHNOLOGY"
私たちは、新しい時代の変化を先取りし、
顧客や社会のニーズに応えられる組織になります。

Challenge the "GLOBAL VALUE BUSINESS"
私たちは、グローバル企業として新しい知識集約型ビジネスを
生み出す、専門性の高い組織になります。

Challenge the "TEAM COLLABORATION"
私たちは、高度な専門知識を身につけ、仕事にやりがいと生きがいを見出し、ともに働く仲間に誇りを持った組織になります。

Challenge the "TRUE PROFESSIONAL PERSON"
私たちは、あらゆる仕事を通じて、一人の人間として
本質的な成長を目指す組織になります。

アイ・エス・ビーの事業領域

当社は、モバイルコンピューティングシステムサービスを中心に、流通・製造、金融、医療・介護、官庁・自治体、放送、アウトソーシング等、各分野で培ったコア技術とサービス・ノウハウを融合した統合ソリューションの提供により、お客様の真のITニーズに応えることができる「ITソリューションパートナー」を目指しています。

▶携帯端末

通信向けソフトウェア開発およびシステム構築コンサルティング

▶モバイルインフラ

モバイルに関わる通信インフラ機器装置のソフトウェア開発および開発支援ツールの開発

▶組込み

医療・車載を中心とした組込み系ソフトウェア開発

▶検証

国内・海外向け携帯端末およびインフラ機器（基地局・交換機等）の検査業務

▶金融

基幹システム・勘定系・為替・融資等のコンサルティング、ソフトウェア開発・運用

▶情報サービス

官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発および運用

▶フィールドサービス

データセンターサービス・運用設計・クラウド等のインフラ構築・保守等のシステム開発

アイ・エス・ビーの事業戦略

現在の収益のほとんどを占める受託開発事業では、世の中の流れに沿った受注分野ポートフォーリオを構築し、利益率向上を図ってまいります。その収益基盤の上で、新たな利益創出のための新事業に取り組んでまいります。

開発形態の変化への適応

ソフトウェア開発量の増大とOSSの充実に伴い、OSS等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力を高め、多様化するニーズに迅速に対応します。

顧客の産業分野拡大

モバイル関連で培った組込みソフトウェア開発の技術力を速やかに他の産業分野、特に今後の伸長が期待できる車載や医療関連を中心に展開し、収益基盤のさらなる安定化に努めます。

新しい収益獲得機会の創出

IoT（Internet of Things）の実用化が一般企業のほか、防災、環境保護、農業等、幅広い分野で進む中、新しい仕組みや製品づくりに中心的役割を果たし、新たな収益機会を創出します。

沿革

- 1970 ㈱インフォメイション・サービス・ビューローを資本金200万円で創立
- 1980
- 1985 ソフトウエアメインテナンス㈱（現㈱エス・エム・シー）設立
- 1986 社名を㈱アイ・エス・ビーに変更
- 1990 システムインテグレーションサービス企業（SI）として通産省に登録・認定
- 1990 株式店頭登録（現JASDAQ市場に上場）
- 1997 品質保証国際規格ISO9001を通信システム事業部静岡SCで取得
- 2000
- 2003 データセンターで情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
- 2005 ISB VIETNAM CORPORATION（現 ISB Vietnam Co.,Ltd.）設立
- 2008 プライバシーマークを認証取得
- 2009 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2010
- 2011 ㈱アイエスビー東北設立
- 2012 ノックスデータ㈱を子会社化
- 2014 ㈱札幌システムサイエンスを子会社化
- 2015 東京証券取引市場第一部に株式を上場
- 2015 ㈱インフィックスを子会社化
- 2020

トップインタビュー　～若尾社長に聞く～

2015年12月期の情報サービス産業の市場環境ならびにISBの業績についてお話しください。

当社を取り巻く情報サービス産業の市場動向は、大手企業を中心とした活発なIT関連投資が継続し、労働需給のひっ迫から受注単価もやや持ち直すなど、活況な市場環境が持続しています。こうした好環境を背景に、当社におきましても、主要顧客以外の幅広い産業分野に向けた受注拡大に力を入れた結果、新規取引先の売上構成比が15.7%へ拡大し、期首予想の12.4%を上回る大きな成果を上げることができました。今後もより高い収益性が期待できる有望産業分野にて、新規顧客の獲得に注力する考えです。

売上高においては、モバイルインフラ分野以外の各分野こそ概ね好調であったものの、開発要員の確保の難しさなどからモバイルインフラ分野のマイナス分をカバーするには至らず、減収となりました。しかし、利益面においては、主要課題としていた不採算プロジェクトの削減により、収益性を改善することができ、売上総利益率は1.7ポイント向上しました。以上の結果、2015年12月期の業績は、売上高128億23百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益3億99百万円（同13.0%増）、経常利益4億27百万円（同16.6%増）、当期純利益は前期に負ののれん発生益を計上した関係で、1億80百万円（同61.8%減）となりました。

2016年12月期の外部環境の見通しや、業績見込みについてお教えください。

企業によるIT投資意欲は旺盛な状況が続いており、当面は、急激に需要が落ち込むようなことはないと考えています。しかしながら、外部環境に大きく左右されることがないように、新事業の拡大、新規ユーザーの獲得により一層力を入れてまいります。中でも組込み分野は、Qtをキーとしたライセンス契約とソフト開発の受注増を計画しており、約40%の売上増を予想しています。Qtとは、一度の開発で複数のプラットホーム（Windows、Linux、MacOS）に対応できる製品で、約20年の歴史がある世界有数のアプリケーション開発キットです。当社は日本国内に2社しかないパートナー契約企業の1社であり、業界に向けたQtの推進に2008年から力を入れてきました。今後も車載や家電市場などでQtがさらに活性化する見込みであり、新たな市場開拓に力を入れてまいります。組込み分野の牽引等により、2016年12月期の業績は、売上高140億円、営業利益4億20百万円、経常利益4億35百万円、当期純利益2億80百万円の増収増益を見込んでいます。

中期経営計画の数値目標と重点施策についてお教えください。

当社グループでは「NEXTステージへ」をテーマに、最終年度である2017年12月期に売上高170億円、営業利益率5.0%の達成を目指す中期経営計画をスタートしています。この数値目標の達成に向けて、今後2年間でM&Aも含め、より強固な収益基盤を築いてまいります。

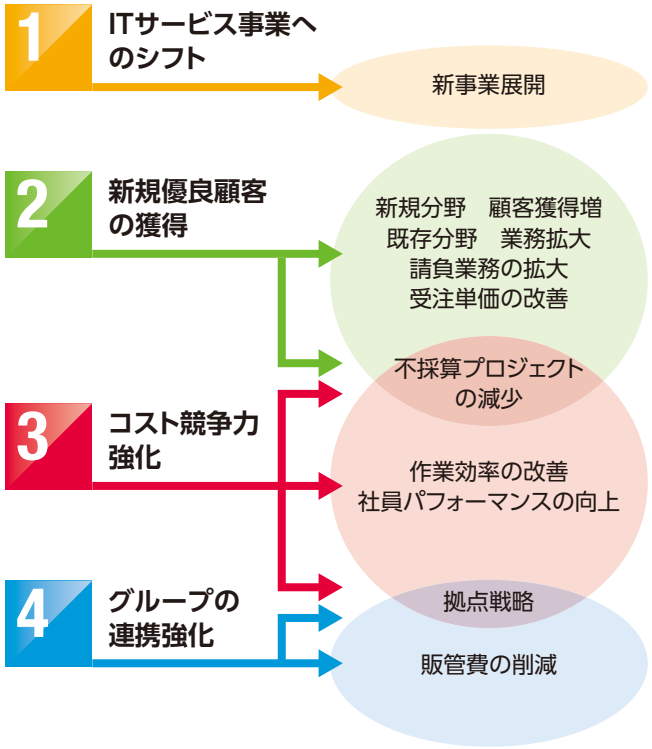
中期経営計画では、「ITサービス事業へのシフト」、「新規優良顧客の獲得」、「コスト競争力強化」、「グループの連携強化」の4つの施策を掲げています。当社グループでは、これまで売上構成比の高かった携帯端末分野とモバイルインフラ分野がここ数年緩やかにウエイトを下げ、その代わりに組込み分野や情報サービス分野が拡大して

きております。

今後も「新規優良顧客の獲得」を進め、より安定した収益性の高い受注ポートフォリオを構築してまいります。

また、「ITサービス事業へのシフト」においては、引き続き当社グループが得意とする技術分野での新事業開発にて、成果を出してまいります。

■ 中期経営計画の重点施策



Q 成長が期待できる新事業につきまして、今後の展開をお話しください。

「ITサービス事業へのシフト」では、「公共BB」、「Wi-SUN」、「dataSmaplr」、「MDM」、「caretive」、「L-Share」、「ファインレセプト」の7つの新事業を展開しており、複数の新事業が軌道に乗りつつあります。「MDM」（モバイル・デバイス・マネージメント）は、スマートフォンなどモバイル端末を一括管理するサービスで、2015年10月にスタートさせた有望な新事業です。これらの新事業の展開にて、自社製品を市場に送り出すことで、当社の企業イメージや知名度の一層の向上を図ってまいります。

Q 「グループ経営の連携強化」につきまして、目指す方向性をお聞かせください。

当社グループを構成する連結子会社は、国内に5社、海外に1社となります。その中でも、海外の「ISBベトナム社」がオフショア、国内の「アイエスビー東北社」、「札幌システムサイエンス社」がニアショアという役割を担い、グループの拠点戦略を構築しています。これらのオフショア拠点、ニアショア拠点は、コスト優位性を確保すると同時に、優秀な人材確保の重要な拠点となります。また、2015年7月には、新たに株式会社インフィックスを子会社化しました。同社は、銀行系業務や公共系業務を得意分野としており、今後は公共系業務でISBや札幌システムサイエンス社とシナジー効果を発揮できるように取り組んでまいります。インフィックス社は、優良な顧客基盤を有しているため、ISBが既に展開している分野において効果的な協業が期待できます。

Q 最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

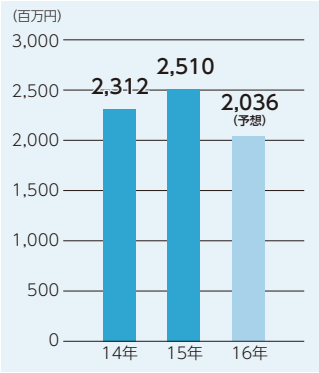
おかげさまで当社は、2015年3月24日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。株主様への利益還元につきましては、連結ベースで当期純利益の30％の配当性向を目標としていますが、2015年12月期の配当につきましては、東証一部上場を記念して、記念配当10円を実施することとし、1株当たり35円（普通配当15円、特別配当10円、記念配当10円）といたします。株主様には増資等にお応えいただいたことを考慮し、純利益のほぼ全てを還元いたしました（配当性向98.7％）。また、2016年12月期の配当につきましては、1株当たり25円（普通配当25円）を予定しています。

株主の皆様には、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

連結分野別事業概況

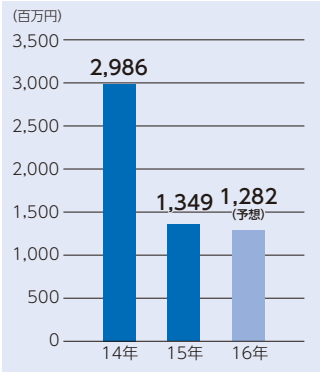
携帯端末

主力メーカー以外からの大型案件受注やアプリ開発の受注によって売上高が増加しました。2016年度は、主力メーカーからのスマートフォン開発の受注が減少すると予想し、減収を見込んでいます。



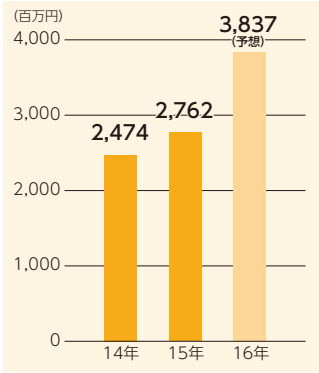
モバイルインフラ

研究開発案件の減少に加え、大手メーカーからの受注減も響き大幅な減収となりました。2016年度は2015年度並みの売上高を計画しています。



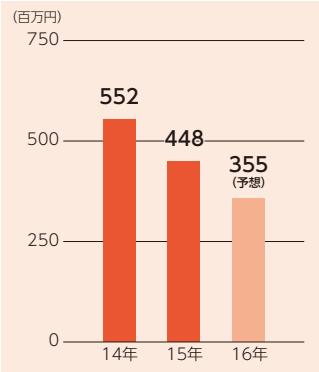
組込み

車載・家電関連の受注好調を受けて売上高が増加しました。2016年度は、主力の一翼を担う医療は2015年度並みを計画しますが、Qt開発案件や車載、家電関連の受注が増加のドライバーとなり、38％増の大幅増収を予想しています。



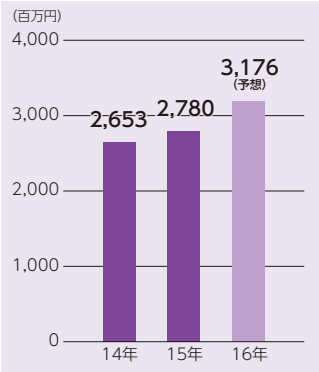
検　証

携帯端末分野での検証業務が中心のため、同分野の縮小に伴う減少傾向が続きました。2016年度も2015年度と同様の状況が続くものと予想しています。

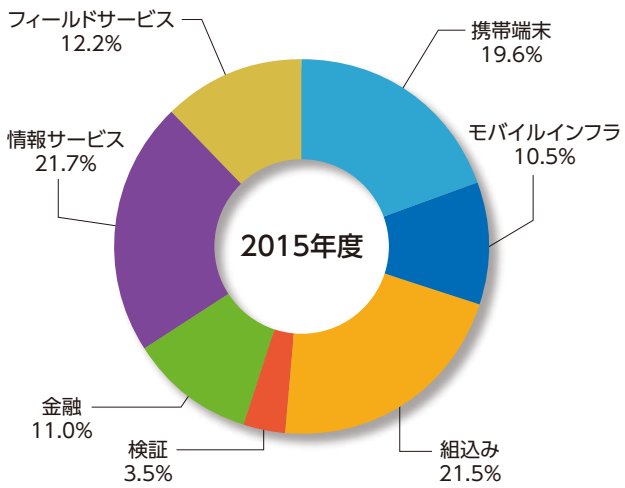


情報サービス

インフィックス社の子会社化による増加分以外は、マイナンバーの立上がり遅れ等によって微減となりました。2016年度は、インフィックス社との協業や札幌システムサイエンス社を活用したニアショア案件の受注拡大を目指します。



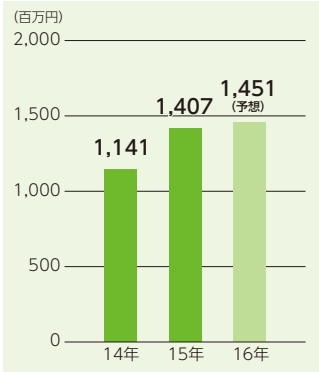
連結分野別売上高構成比



携帯端末分野とモバイルインフラ分野の構成比率が徐々に低下し、戦略的にシフトを進めてきた組込み分野や、子会社との連携を進めた情報サービス分野などが拡大しています。特定分野への偏りがなくなり、バランスとれた分野別ポートフォリオが構築されつつあります。

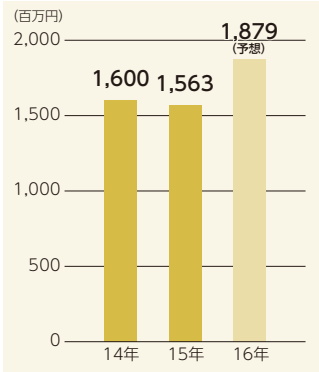
金　融

金融業界の活況を受け、主に証券関連の受注が増加しました。また、インフィックス社の子会社化も寄与しました。2016年度は、証券関連受注が高水準を維持することに加え、インフィックス社とのシナジーで銀行関連の拡大も狙います。



フィールドサービス

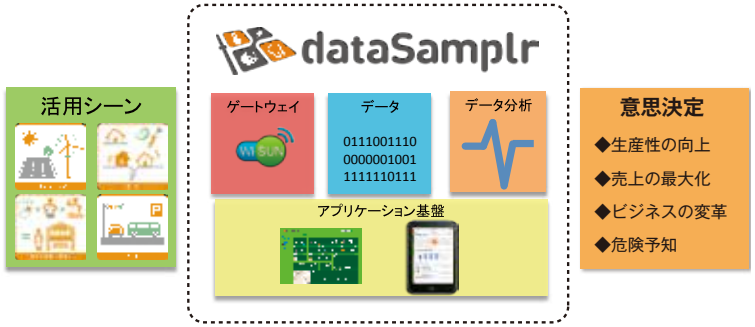
クラウド関連業務の受注は堅調なものの、大型のハウジング業務の終了が影響し、若干の減収となりました。2016年度はクラウド関連業務やサーバー構築業務などを拡大し、約20％の増収を予想しています。



IoTクラウド &「dataSamplr」

IoTとは「Internet of Things」の略称で、モノのインターネット接続を意味します。最近では家電の中でも冷蔵庫やエアコン、体重計といった従来インターネットとは縁のなかった機械をインターネット接続し、相互通信や遠隔制御を行うという動きが注目されています。

当社は、IoTプラットフォームとしての「dataSamplr」を軸に、専用のアプリケーション基盤を組み合わせることで、農業、畜産、防災、自然災害などの幅広い分野に向けて、お客様の利用シーンに合わせ、生産性の向上、売上の最大化、ビジネスの変革、危険予知などの目的達成のためのソリューションをワンストップで提供します。



災害医療の現場等で活躍する「L-Share」

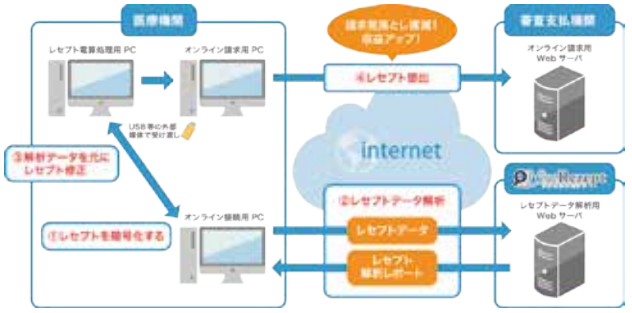
当社では、異なる医療機器メーカのデータを共通化し、いつでもどこでも確認ができる医療ITソリューションを提案する「L-Share」製品について、「ソフトウェア」と「ハードウェア」の強化、さらにそれらを組み合わせた「ソリューション提供」を推進しています。2015年5月には、持ち運びができるコンパクトなケースに一式をセットした「L-Share可搬型画像サーバセット」をパッケージ化し、兵庫県災害医療センターに「広域医療搬送拠点用X線撮影装置」の付属機器として納入しました。同製品は災害時に、X線装置で撮影された画像の参照や出力を可能にします。「L-Share」は、低コストでコンパクト、柔軟性の高さから、研究機関での研究用途や健診施設での健診車への搭載など、様々なニーズにこたえることが可能です。

MDM事業をスタート

当社は、アルテリア・ネットワークス株式会社（東京都港区）より、VECTANT SDMのプロダクトに関する権利を譲り受け、2015年10月よりMDM（モバイル・デバイス・マネジメント）事業を開始しました。MDMは、スマートフォンなどモバイル端末を一括管理するサービスで、現在の登録ユーザー数は、約6万件、登録会社数は220社に上ります。モバイル端末使用者が、端末を紛失した際に、対象端末のリモートロック、リモートワイプする機能、利用アプリの制限やアプリの管理・配布、コンテンツ配信など、利用状況の把握、資産管理、各種端末情報の情報収集を行ったり、管理者側より、アプリの配信やセキュリティーポリシーを配信したりすることが可能となります。近年のビジネススタイルの変化にともない、セキュリティ確保の要請から、市場の伸長が期待されています。

医療機関向けクラウドアプリ「ファインレセプト」

業界初のクラウド型電子レセプト解析システム「ファインレセプト」は、医療機関向けのレセプトチェックをクラウドで提供するWebアプリケーションです。医療機関は、月末月初にレセプト業務が集中して医療スタッフへの負荷が大きく、また、審査支払機関への請求期限が決まっているため十分なチェックができずに、請求の見落としが発生する等、大きな課題を抱えています。「ファインレセプト」を導入することで、医療機関が医療費を審査支払機関に請求する際に、請求の見落としを防ぐことで収益力向上が期待できるほか、チェック時間の大幅短縮により事務作業の効率化を図ることが可能になります。診療所、クリニックおよび全国に約10万ヵ所以上ある100床未満の病院をターゲットに販売を強化してまいります。



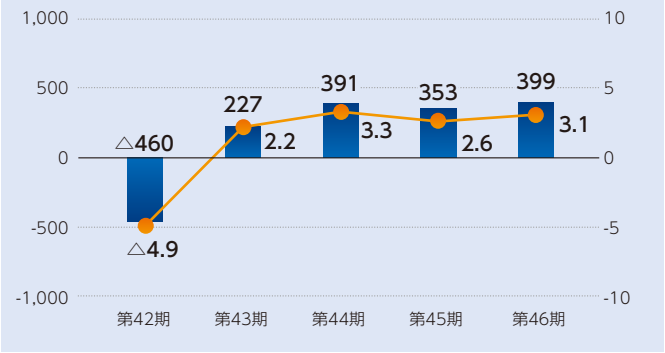
連結財務ハイライト

売上高

（単位:百万円）

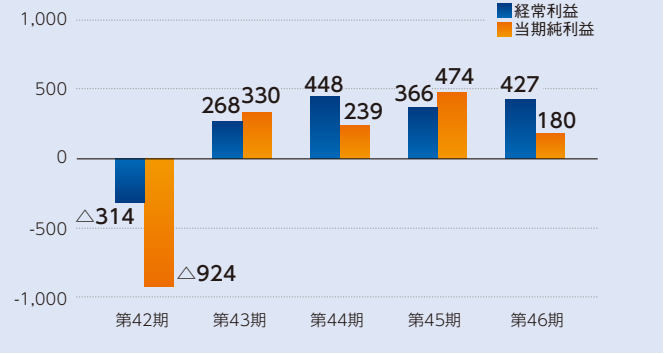
営業利益・営業利益率

■営業利益（単位:百万円） ●営業利益率（単位:%）



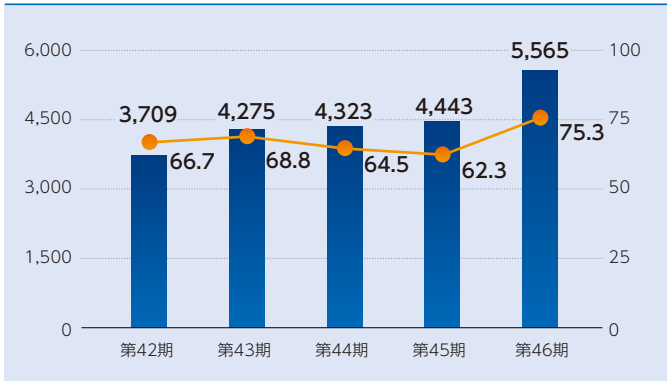
経常利益・当期純利益

（単位:百万円）



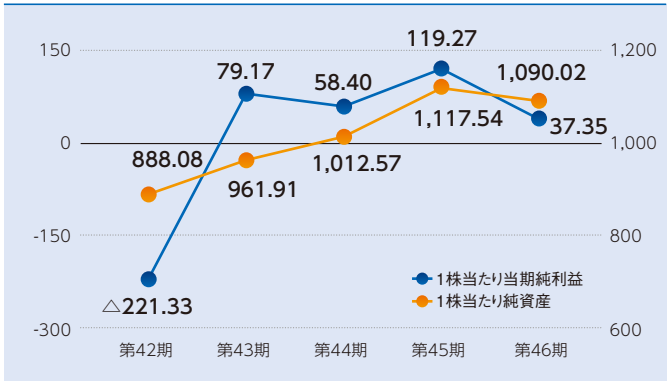
純資産・自己資本比率

■純資産（単位:百万円） ●自己資本比率（単位:%）



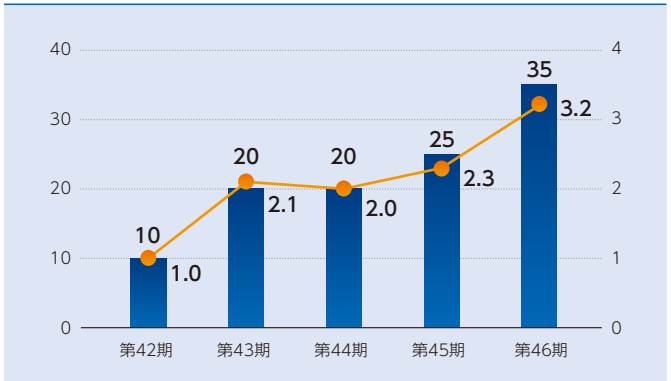
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産

（単位:円）



1株当たり配当金・純資産配当率

■1株当たり配当金（単位:円） ●純資産配当率（単位:%）



	第42期 (2011年)	第43期 (2012年)	第44期 (2013年)	第45期 (2014年)	第46期 (2015年)
売上高 (百万円)	9,439	10,600	11,762	13,718	12,823
営業利益 (百万円)	△ 460	227	391	353	399
経常利益 (百万円)	△ 314	268	448	366	427
当期純利益 (百万円)	△ 924	330	239	474	180
1株当たり当期純利益 (円)	△ 221.33	79.17	58.40	119.27	37.35
総資産 (百万円)	5,559	5,840	6,241	7,136	7,388
純資産 (百万円)	3,709	4,275	4,323	4,443	5,565

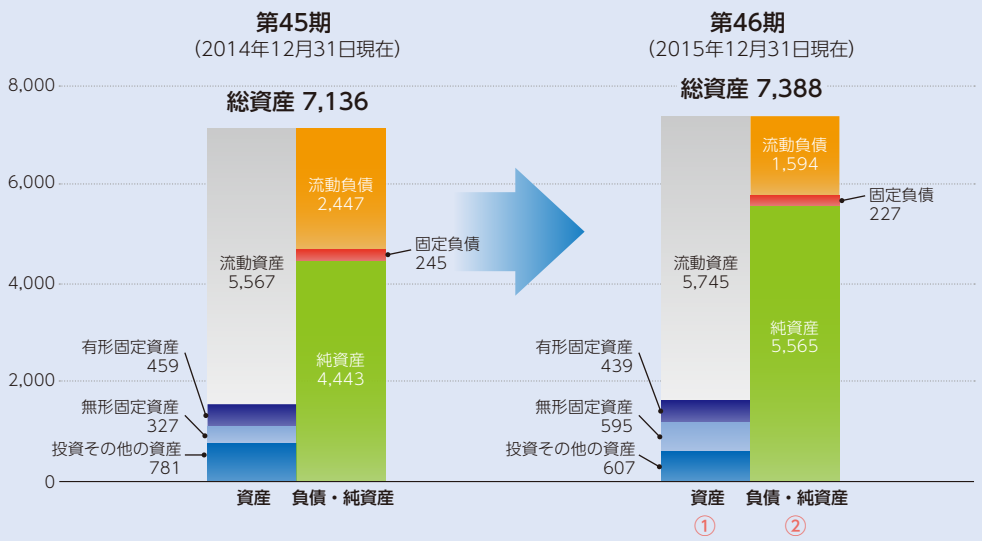
■2016年度　業績見通し（連結）

売上高	140億円（前連結会計年度比　9.2%増）
営業利益	4億20百万円（前連結会計年度比　5.2%増）
経常利益	4億35百万円（前連結会計年度比　1.8%増）
当期純利益	2億80百万円（前連結会計年度比　54.7%増）
1株当たり当期純利益	54円84銭
1株当たり配当金	25円

連結財務諸表の要旨

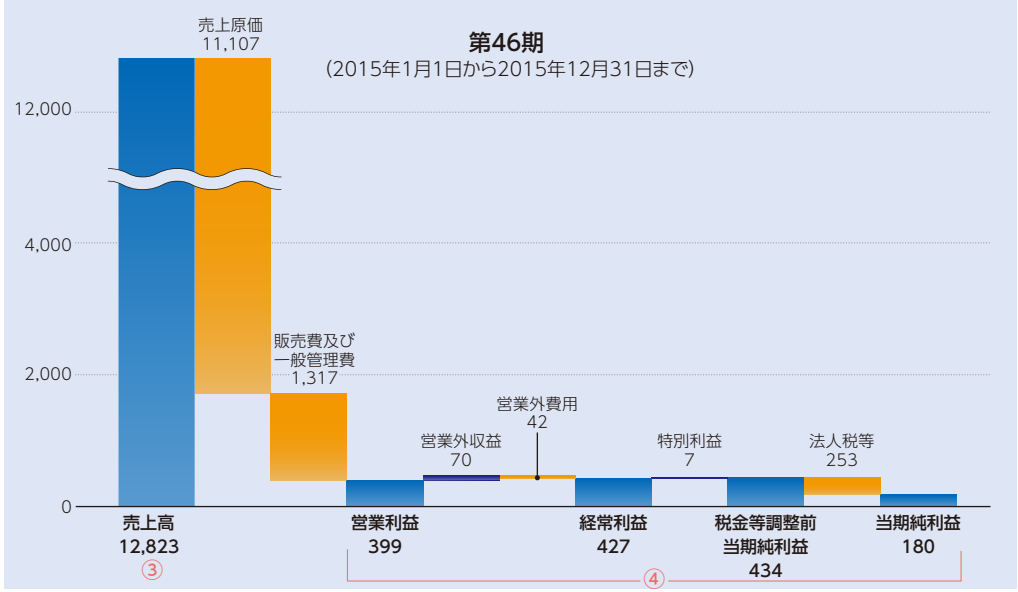
連結貸借対照表の概要

（百万円）



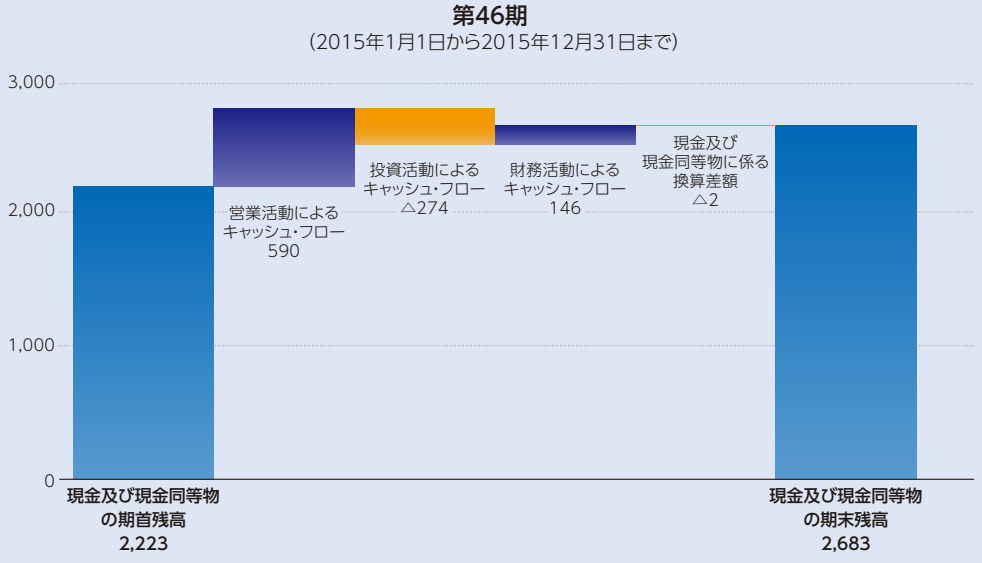
連結損益計算書の概要

（百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（百万円）



■連結財務諸表のポイント

① 資産

資産合計は、前期末比2億52百万円増加しました。これは主として現金及び預金、無形固定資産等の増加が、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものです。

② 負債・純資産

負債は、前期末比8億70百万円減少しました。これは主として短期借入金、未払消費税等の減少によるものです。純資産は、前期末比11億22百万円増加しました。これは主として公募増資による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当増資による、資本金、資本剰余金の増加によるものです。

③ 売上高

受注は概ね好調に推移しましたが、前期にモバイルインフラ分野で受注した研究開発関連業務の減少を補いきれずに、6.5％の減収となりました。

④ 利益

プロジェクト管理の強化による収益性改善をうけ利益率が向上した結果、営業利益、経常利益ともに増益となりました。当期純利益に関しては、前期に2億95百万円の負ののれん発生益を計上した影響により、減益となっています。

■年間配当金

当期の配当につきましては、期首予想の１株当たり25円（普通配当15円、特別配当10円）に加え、東証一部への市場変更を記念して記念配当を実施し、１株当たり35円（普通配当15円、特別配当10円、記念配当10円）とさせていただきました。2016年度の配当につきましては、１株当たり25円（普通配当25円）を予定しています。

株式会社エス・エム・シー

神奈川県横浜市

フィールド、検証、組込み、情報サービス、金融の5つのITサービス事業分野を展開しています。特にフィールドサービス分野の技術力に定評があり、大手企業や地方自治体のシステム運用管理で実績を上げています。創立30周年を超え、開発業務や、自社製品販売にも注力しています。

ISB VIETNAM COMPANY LIMITED

ベトナム・ホーチミン

ISBグループのオフショア開発の中心として成長を遂げている海外拠点です。2003年12月の設立から現在では200人体制に拡充し、ISB以外の顧客との取引も6割に拡大しています。ベトナムソフトウェアアウトソーシングサービスのトップ5に選出されるなど、現地でも高く評価されています。

※THE PREMIUM VIETNAM IT OUTSOURCING CONFERENCEの立ち上げに参画しました。

株式会社アイエスビー東北

宮城県仙台市

2011年7月に設立。組込みからアプリケーション開発、サービス提供までトータルサポートを行い、地域貢献への評価も高い会社です。東北大学や地元農業法人などと研究会を立ち上げ、津波被害のあった農地で、組込み技術を活用した土壌センシングを行うなど復興支援、地方創生事業にも力を入れています。

ノックスデータ株式会社

東京都品川区

通信インフラを中心としたソフトウェア開発のほか、パッケージソフトの開発・販売も行っています。2012年1月にISBグループに入り、営業展開や業務の共有化などでシナジー効果を発揮してきました。近年では、人工衛星のシステム開発など最先端技術で日本の航空・宇宙分野の発展に貢献しています。

株式会社札幌システムサイエンス

北海道札幌市

2014年1月にISBグループに加わったソフトウェア開発会社です。官庁・自治体向けシステム開発を得意分野として、札幌を拠点に実績を上げてきました。ISBのニアショア拠点として一層の貢献が期待できるほか、札幌の他のニアショア企業群と連携して、ハブ機能を持った事業運営を目指しています。

株式会社インフィックス

東京都千代田区

2015年7月からグループ入りしたソフトウェア開発会社です。金融の新しいビジネスモデルの開発に力を入れる「金融ソリューション事業」、通信・製造・流通業界のIT分野をサポートする「産業ソリューション事業」、安全で快適な社会を実現するための技術サポートを行う「公共ソリューション事業」を主力にしています。

株式の状況（2015年12月31日現在）

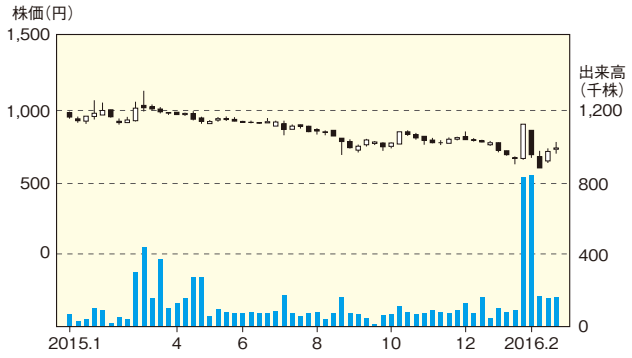
- 発行可能株式総数　12,500,000株
- 発行済株式総数　5,105,800株
- 株主数　3,161名

■大株主（上位10名）

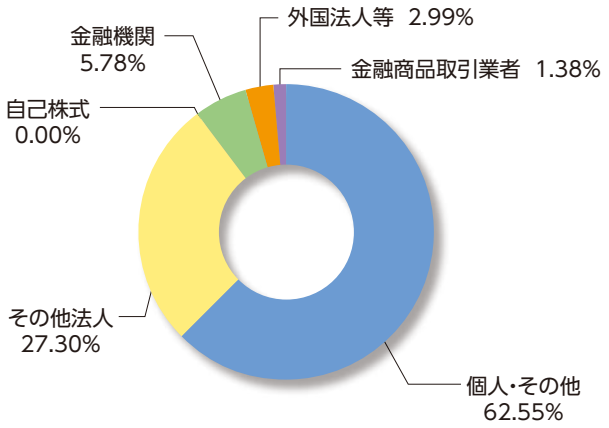
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数（百株）	持株比率（%）
有限会社若尾商事	12,007	23.51
アイ・エス・ビー従業員持株会	3,342	6.54
若尾　一史	1,355	2.65
稲葉　正作	1,343	2.63
株式会社第一情報システムズ	900	1.76
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY	800	1.56
株式会社KSK	616	1.20
岡田　健樹朗	516	1.01
日本証券金融株式会社	425	0.83
第一生命保険株式会社	360	0.70

（注１）持株数は百株未満を切り捨てて表示しております。
（注２）持株比率は自己株式（６株）を控除して計算しております。

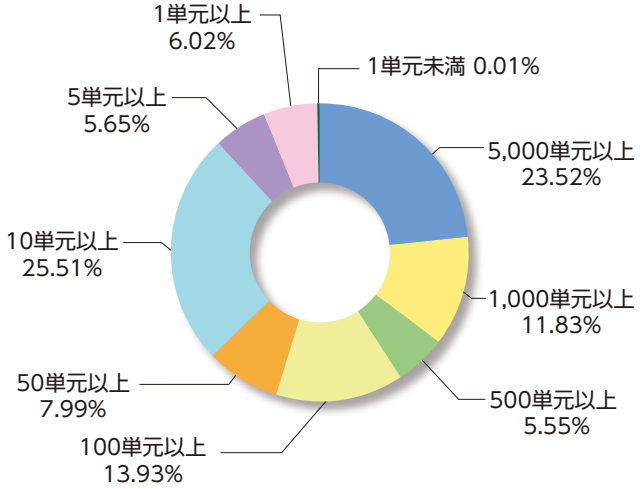
■株価の推移（2015年1月から2016年2月まで）



■所有者別分布状況



■所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂 七丁目10番11号 電話　0120-232-711 （通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.isb.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社の概要（2016年3月30日現在）

設　　立　1970年6月
資 本 金　17億752万円
役　　員

代表取締役社長	若尾逸雄
常務取締役	柳沢一紀
取締役	川﨑工三
取締役	竹田陽一
取締役（常勤監査等委員）	若尾一史
社外取締役（監査等委員）	細上諭
社外取締役（監査等委員）	橘薫
社外取締役（監査等委員）	藤ノ木清

取引金融機関　りそな銀行　三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
東京都民銀行　三菱UFJ信託銀行

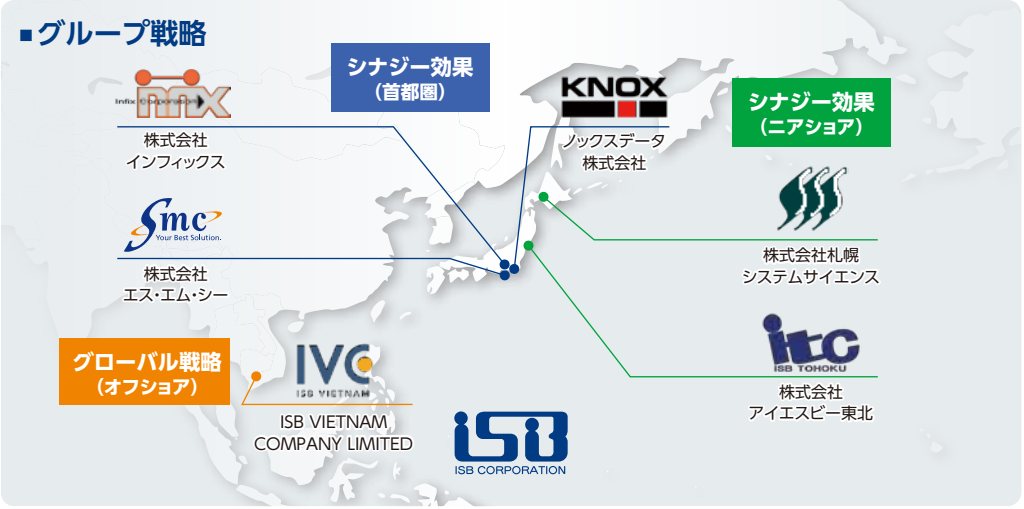
事 業 内 容　モバイル・医療・車載等の組込みソフトウェア開発
モバイル機器等の検証
官公庁・その他民間企業向けシステム構築におけるソフトウェア開発
データセンターサービス
インフラ構築・運用設計および運用保守サービス
システム構築・ソフトウェア開発に付随した機器販売
業務用プロダクト(パッケージ）の開発・販売

社　員　数　1,197名（2015年12月31日現在）

事 業 所　本社　新横浜事業所
三島事業所　甲府事業所
我孫子事業所　大阪事業所
五反田事業所　名古屋事業所
データセンター

関 連 会 社　（国内）株式会社エス・エム・シー
株式会社アイエスビー東北
ノックスデータ株式会社
株式会社札幌システムサイエンス
株式会社インフィックス
（海外）ISB VIETNAM COMPANY LIMITED

■グループ戦略



株式会社アイ・エスビー
ISB CORPORATION
〒141-0032
東京都品川区大崎5-1-11 住友生命五反田ビル8F
TEL:03-3490-1761　FAX:03-3490-7718
http://www.isb.co.jp/

たいせつにします プライバシー 11820614
FS 507618 / ISO 9001
IS 98864 / ISO 27001
当社は、国際規格 ISO9001 およびプライバシーマークの認証を取得しております。
また当社データセンターにおいては、国際規格 ISO27001 の認証も取得しております。
R70 古紙配合率70%再生紙を使用しています
VEGETABLE OIL INK 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています